

5 - 1 活力ある農林業の振興

評価責任者名	農林部長 小原 俊彦
評価シート作成者名	農林部次長 畑澤 修一

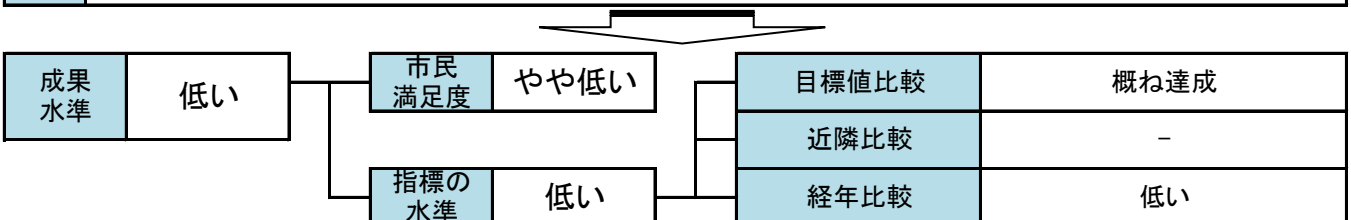
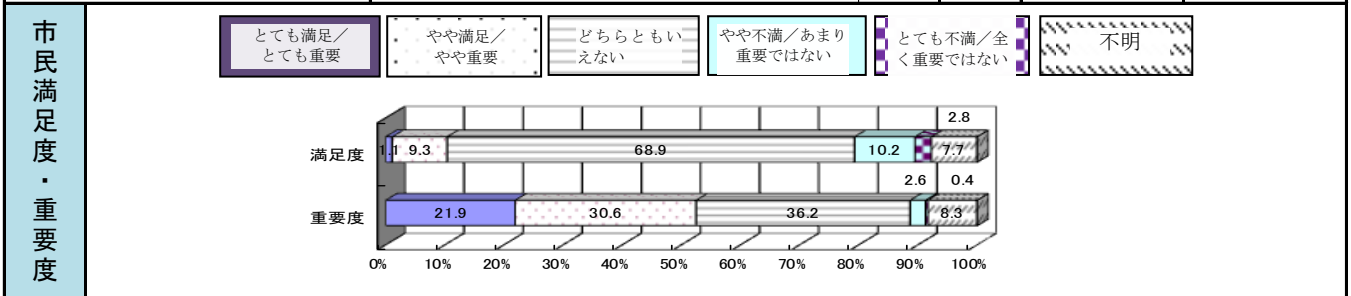
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
農業者・林業者	安定した生産所得が得られる

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
農業純生産額	↗	百万円	
林業純生産額	↗	百万円	
販売農家従事者数	→	人	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
生産意欲と技術の向上	都市・農山村交流人口	↗	人	1,853,000	1,195,275
	農業純生産額	↗	百万円	施策の成果指標に同じ	
	林業純生産額	↗	百万円	施策の成果指標に同じ	
生産基盤の整備	水田面積	→	ha	4,194	4,183
	畑作面積	→	ha	2,513	2,470
	樹園地面積	→	ha	485	478
	民有林	→	ha	48,336	48,168



【取組内容と成果】

(取組内容)

- ①担い手への農地の利用集積促進や、農業経営の効率化と安定化に努めたほか、3名の「農業支援マネージャー」の配置などにより担い手の育成・確保に努めた。
- ②安全・安心な食料への消費者ニーズの高まりに応え、米やりんごの減農薬・減化学肥料による栽培を促進するほか、「盛岡市農業まつり」などを通じ地域農畜産物の販売促進に努めた。
- ③農業用水路などの農業施設の維持管理や、農村地域の生活環境の保全に向けた地域一体となった取組を促進した。また、国の中山間地域等直接支払事業を活用し、耕作放棄の防止と農地の多面的機能の維持・確保に努めた。
- ④地域特産物として短角牛、アロニア、行者ニンニクなどの生産及び消費拡大の推進を図ったほか、産直活動や都市・農山村交流を活発化し、農山村地域の活性化に努めた。また、ユートランド姫神、都南つどいの森、外山森林公園、やぶかわ体験農園や民間活動等を通じた農林業体験や、イベントの開催によりグリーンツーリズムを推進した。
- ⑤市食育推進計画に基づき、農業分野において食料と農業についての知識を啓発した。
- ⑥食料自給率の向上に向け、農業委員会等と連携し、耕作放棄地の解消に向けた取組を行った。
- ⑦有機物資源の循環と耕畜連携を推進するため、「有機物資源活用施設」を整備した。
- ⑧農・商・工が連携した6次産業化による地場農畜産物の高付加価値化と販路の開拓に努めた。
- ⑨戸別所得補償制度を活用した飼料用米や加工用米など新規需要米の生産拡大を図るとともに、農地の有効活用に努めた。
- ⑩健全な森林の育成を促進するとともに、「市産材流通推進アクションプラン」に基づき市産材の安定供給と地域林業の活性化に取り組んだほか、市産材による公共施設(築川児童・老人センター、有機物資源活用施設)整備を実施した。

(成果)

農業純生産額は前年度比103.9%、林業純生産額は前年度比129.7%だった。販売農家従業者数は年々減少傾向にある。

【成果を押し上げた要因】

- ・農業純生産額の増加は、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等の影響が幾分解消されたことによるものと考えられる。県全体の中で当市が上げ幅が多かったことは、都市型農業の特性が活かされたものと考えられる。
- ・林業純生産額については、実績値が目標を下回っているものの、前年度からは、約30%増加しており、全体的には、堅調である。増減の要因は、地域で営む素材生産業の伐採対象がどこの市町村になるかで変動するものであり、長期的な視点で捉えていく必要がある。
- ・販売農家従業者数が年々減少していることは全国的な傾向であり、農業経営者の高齢化や担い手不足が主な原因であり、農産物の価格低迷や都市開発事業の増加も一因と考えられる。

【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

【これからの課題】

県内最大の消費地である地域特性を活かした都市型農林業の展開と、持続可能な農林業による食料自給体制の強化や資源循環型社会の実現に向け、次の課題がある。

- ①高齢化や後継者不足、耕作放棄地増加など地域における「人と農地の問題」への対応
- ②農業基盤施設の整備促進及び長寿命化等適正な維持管理
- ③経営所得安定対策や中山間地域等直接支払制度等の活用
- ④減農薬、減化学肥料による特別栽培など環境保全型農業の促進
- ⑤農商工連携や6次産業化、ブランド化による農畜産物の高付加価値化と販路拡大及び産直施設の経営強化への支援
- ⑥新たに整備した有機物資源活用施設の有効利用の促進
- ⑦シカ等新たな有害鳥獣被害への対策の強化
- ⑧市産材利用拡大による地域林業の活性化と健全な森育成
- ⑨松くい虫被害地域の拡大阻止
- ⑩原子力発電所事故に伴う放射性物質拡散への対策

【各主体に期待する役割】

○ 市

持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。

○ 国・県・他自治体

持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変に大きい。

○ 市民・NPO

都市と農山村との交流のためにはNPOや市民の参画が必要である。
また、農林産物の消費の面では、消費者の理解が必要とされ、市民が地域農業を支えていく必要がある。

○ 企業・その他

生産性・収益性の高い農林業の経営のため、農業者・農業協同組合・土地改良区等の農業者組織や林業者・森林組合等林業者組織が経営努力をしながらそれぞれの役割を果たしていく必要がある。
また、農林産物の流通においては、企業の理解が必要である。

5 - 2 まちに活力を与える工業の振興

評価責任者名	商工観光部長 村井 淳
評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東

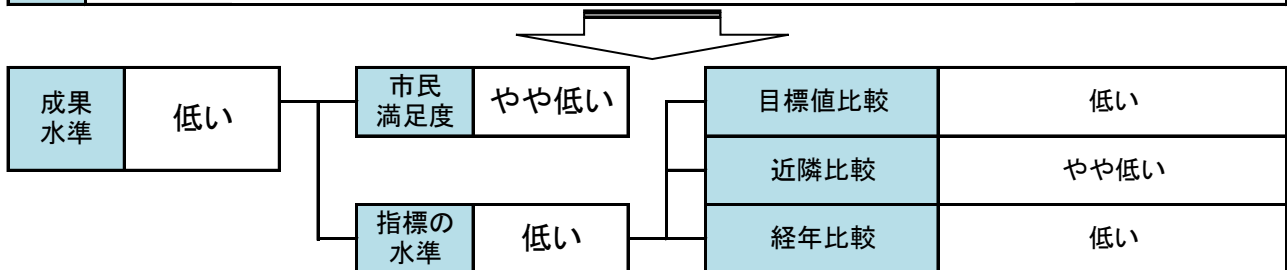
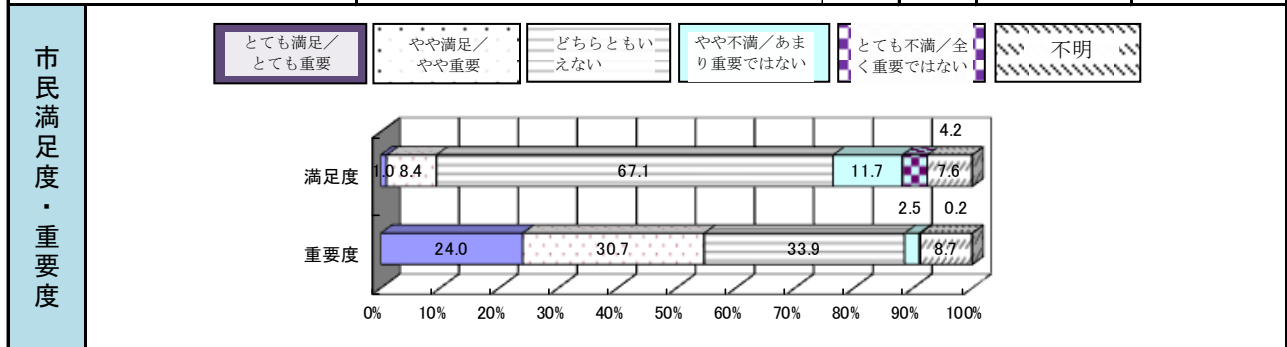
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
製造業者	製品出荷額等が増加する

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
製造品出荷額等	↗	千万円	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
産学官連携の強化	共同研究により製品化された新技術等累計件数	↗	件	37	35
工場集団化の推進	市内での企業団地移転社数	↗	社	1	1
起業家の支援	創業者数(累計:市産業支援センター, 県産業振興センター, 岩手大学など)	↗	人(社)	75	72
中小企業の経営力の強化	経営改善等研修会の参加者数(商工会議所, 商工会など)	↗	人	1,392	1,072



【取組内容と成果】

工業振興基本事業のうち、①「産学官連携の強化」については、岩手大学構内に平成19年8月に開設した市産学官連携研究センター(通称コラボMIU)をその拠点として、連携研究センター入居企業の研究開発支援や、大学・公設試験研究機関との共同研究を行う企業への助成のほか、盛岡市・岩手大学連携推進協議会(18年11月に組織した連携推進会議を20年7月改組)を開催するなどし、産学官連携の強化を図った。

②基本事業「工場集団化の推進」については、盛岡テクノパークへの入居企業開拓のため、市内金融機関へ情報を提供するとともに製造業を主に訪問し宣伝・紹介を行い、1社の入居が決定した。

③基本事業「起業家の支援」については、14年11月に開設した市産業支援センターを拠点として、同センター入居者への起業支援のほか、起業家塾の開催や地域の起業家発掘・育成(盛岡市、矢巾町・滝沢村共同事業)のための事業を行った。同センターに配置のインキュベーションマネージャーの指導等により、入居者は起業へのステップを着実に踏んでいる。また、産学官連携研究センター及び新事業創出支援センターにおいても、指定管理者と連携し入居者の支援にあたった。

④基本事業「中小企業の経営力の強化」については、20年10月来の国内金融収縮に対処するため、国のセーフネット保証に対応して、県信用保証協会保証付の市融資制度利用者に対して信用保証料の全額を引き続き市で負担し、セーフティネット保証認定件数が24年度36件(23年度:289件、22年度:1,050件)となったほか、東日本大震災緊急保証認定が23年度に創設され、24年度227件(23年度:537件)の認定を行い、市が行う保証料負担及び関連事務の措置により雇用及び産業牽引の一担い手である中小企業の体力持続の支援に寄与したものと考えている。

【成果を押し上げた要因】

【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

目標とのギャップの主要因は、日本たばこ産業株式会社盛岡工場が22年に撤退したことが挙げられるが、その背景には、グローバル経済の進展に伴う製造業の空洞化や、地域経済の低迷による国内市場の縮小が考えられる。

【これからの課題】

中小企業の経営上、資金調達は重要であり、経済環境の悪化による支援として、雇用及び産業牽引の担い手である中小企業の体力持続を図るため、「県保証協会保証付の市及び一部県の融資制度利用者に対して信用保証料の一部又は全部を市で負担する」支援を継続することが必要である。また、24年度に策定した盛岡市工業振興ビジョンの掲げるアクションプランの着実な推進が求められる。緩やかな回復を見せている地域経済を持続させるために、空いている盛岡テクノパークや産業等用地への入居を推進するとともに、玉山区への企業誘致に向けた新たな工業団地の整備については、可能な限り早期の整備を図るとともに、ハード面の整備検討と並行して首都圏等の企業に対する積極的な売り込み(誘致活動)を行う必要がある。

さらには、市産業支援センター、市産学官連携研究センター、市新事業創出支援センターでの一連の起業化支援、新技術・開発支援及び製品試作支援など、各ステージでの支援を継続的に行いながら、岩手大学を主とする大学等との産学官連携を一層強化することにより、他都市との差別化を一層図ることが必要である。

【各主体に期待する役割】

○ 市

関係機関と連携して、起業の経営基盤の強化を支援する役割のほか、積極的な企業誘致とその受け皿を整備するとともに、工業振興の方向性を示し、具体的な施策を推進する役割がある。また、整備した起業化等の支援施設の管理等を通じて、産学官連携を強化し、創業や企業成長を応援する必要がある。

○ 国・県・他自治体

法律や条例等を通じて、工業振興の方向性を示すとともに、必要な補助制度等を通じた支援策を提供する役割がある。また、事例紹介や情報提供などのほか、自治体等の相談を受ける役割のほか、広域的な視点から企業が活動しやすい環境を整えていくことが期待されている。

○ 市民・NPO

○ 企業・その他

地域産業の主役として、自らの成長が地域産業の活性化に繋がることを認識するとともに、自らの経営資源を最大限に活かし、技術力・マーケティング力の更なる向上、異業種・異分野交流、新製品開発、新事業展開、経営基盤の強化、経営革新等に積極的に取り組み、成長に向けた自助努力を続けていくことが期待されている。

5 - 3 多様で活発な商業・サービス業の振興

評価責任者名	商工観光部長 村井 淳
評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東

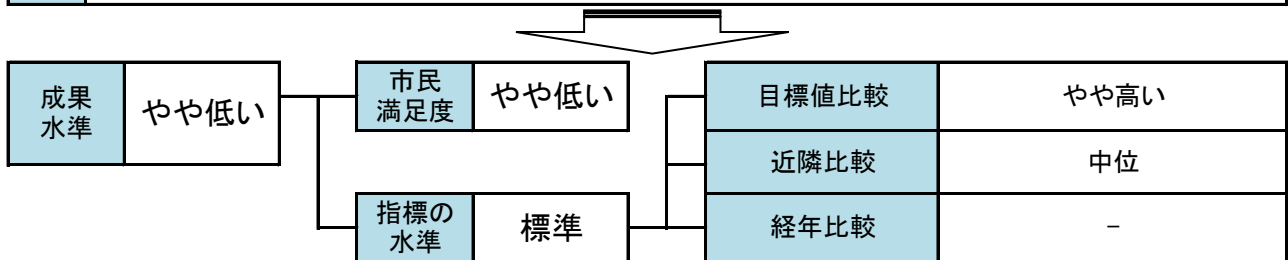
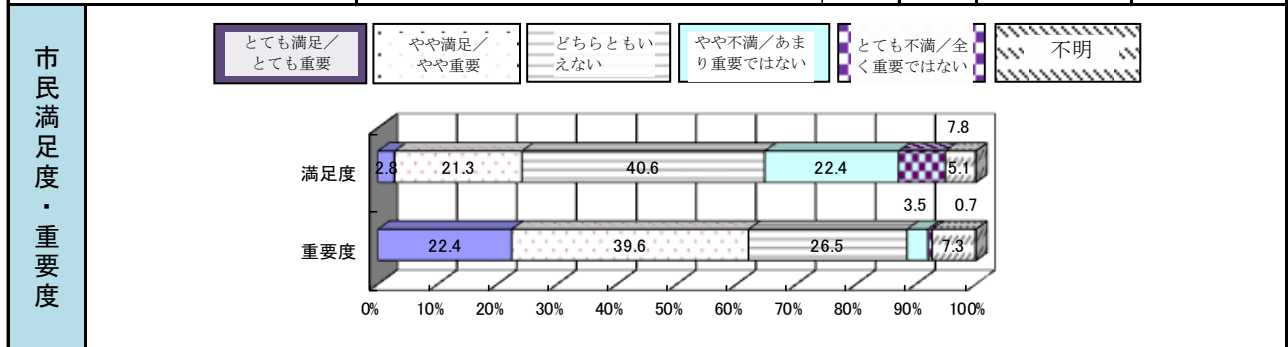
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
商業・サービス事業者	卸・小売の年間販売額が拡大される 多様なサービスが提供できる

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
卸・小売の年間販売額	↗	億円	
サービス業の事業所数	↗	事業所	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
魅力ある商店街の形成支援	中心市街地の小売年間販売額	↗	百万円	75,560	70,980
物流ネットワークの充実	卸売・運輸・通信業数	↗	事業所	1,778	1,778
情報等, 多様なサービス業の振興	サービス業の従業者数	↗	人	52,324	52,324



【取組内容と成果】

平成20年7月に策定した中心市街地活性化基本計画の推進にあたり、①商店街に魅力ある個店を増やす、②空き店舗をつくらない、③快適に買い物ができる環境をつくる、④個々の商店街が持つ特色を活かしたイベントを実施する、の4つの視点に立っている。24年度は、23年度に引き続き基本計画に基づく商店街空き店舗活用促進事業や映画の街盛岡推進事業等のほか、緊急雇用創出事業を活用した委託事業など市商店街連合会や盛岡まちづくり株式会社等の商工団体と連携して取り組んだ。また、22年度に制定した「盛岡市商店街の活性化に関する条例」の周知等を図った。これらの取組により、サービス業の事業者数は増加しているものと推測されるとともに、来街者の増加や滞在時間の伸長が見られるものの、市全体の卸・小売の年間販売額が減少傾向にある。

【成果を押し上げた要因】

サービス業の中でも、医療福祉系の事業所数が増加しているが、これは高齢化社会の進展等により、医療や介護等のニーズが高まったものと考えられる。ただ、サービス業の事業所数としては、卸・小売業の事業所数が減少していることから、全体としては横ばいの見込みである。

【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

卸・小売の年間販売額が目標値とギャップがあるのは、卸・小売の事業所数は、11年に比して約14%減少していることが主要因と考えているが、卸の機能が他県へ移動したことや、デフレの影響・人口減少もその背景にあると考えている。また、サービス業の事業数に係るギャップについても、卸・小売の事業所数の減少が大きな要因として考えられる。

【これからの課題】

郊外型大型店や大店立地法に基づく出店が増加傾向にある反面、復興特需を背景とした景気の持ち直しがあるものの、商店街における商店数、従業員数、年間販売額及び来街者の減少傾向が続くと見込まれることから、第二期中活計画を策定するとともに、計画に位置付けられた事業の着実な実施を図る必要がある。また、岩手医大付属病院の移転が周辺商店街に影響を及ぼすことが想定されるため、当該跡地の活用を検討する必要があるほか、商店街活性化条例の趣旨に則り、商店街が主体的に活動する環境を整備する必要がある。

なお、住居の近くに生鮮食料品等のスーパーが無く、高齢者の多い地区における、買物の利便性確保等の取組は、引き続き盛岡商工会議所や岩手大学との連携により、地域住民を主体にした仕組みの構築が必要である。

【各主体に期待する役割】

○ 市

第二期中心市街地活性化基本計画の策定とその事業の推進を担うとともに、市民、商店街団体、事業者及び経済関係団体と連携し、かつ、協働して、商店街や業界に対する指導や助成制度等を通じた商業・サービス業の振興の役割を担う。

○ 国・県・他自治体

法律や条例等を通じて、商業・サービス業の振興の方向性を示すとともに、必要な補助制度等を通じた支援策を提供する役割がある。また、事例紹介や情報提供などのほか、自治体等の相談を受ける役割もある。

○ 市民・NPO

○ 企業・その他

商店街団体は、魅力ある商店街の形成に努めるとともに、消費者の利便性の向上を図るため、商店街の環境整備に努める役割がある。また、事業者は、商店街団体への積極的な加入に努めるほか、商店街団体等が商店街の活性化に関する事業を実施するときは、応分の負担も含めて積極的に参画するよう努める必要がある。また、経済関係団体は、事業者及び商店街団体に情報の提供、指導その他の支援を行うとともに、市等と連携し、振興施策の施策の実施に努める役割がある。

5 - 4 地域資源をいかした観光・物産の振興

評価責任者名	商工観光部長 村井 淳
評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東

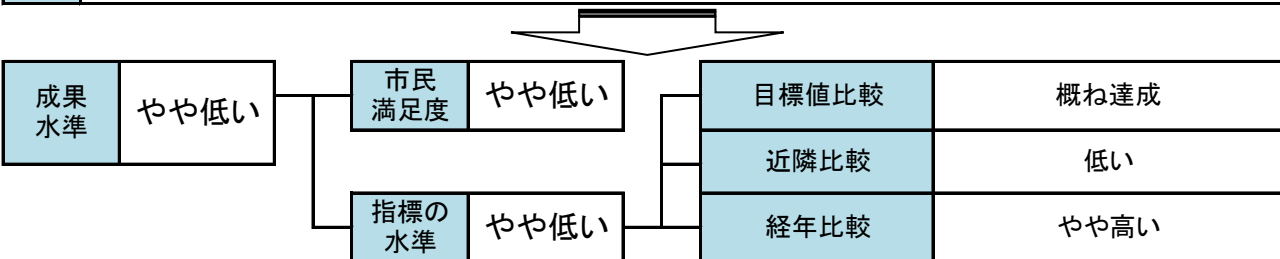
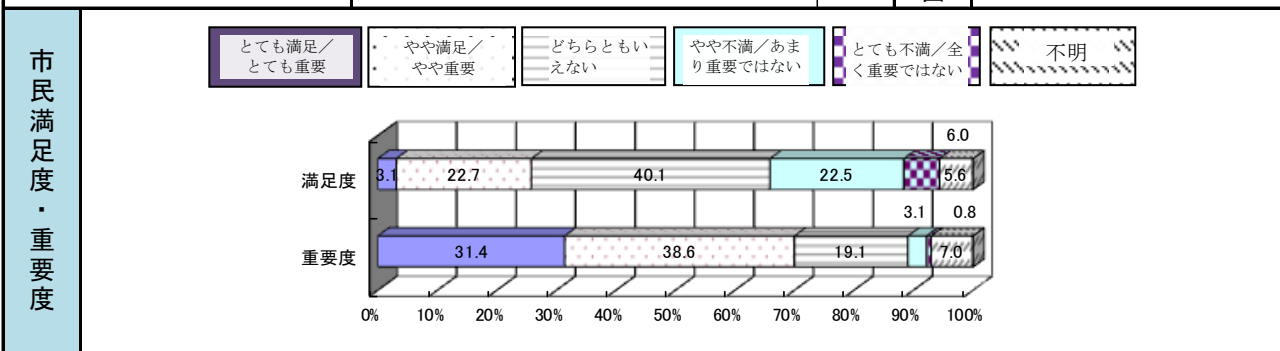
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
国内外の人, 市民	より多くの人に盛岡を訪れてもらう

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
観光客入込数	↗	万人回	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
観光地づくりと観光客の誘致	観光客入込数	↗	万人回	施策の成果指標に同じ	
観光交流の推進	観光客入込数	↗	万人回	施策の成果指標に同じ	
魅力あふれる物産の振興	観光客入込数	↗	万人回	施策の成果指標に同じ	



【取組内容と成果】

東日本大震災からの復興元年に位置付けられた平成24年度は、震災復興と震災で疲弊した地域経済の活性化に向けて、地域資源を活用した観光地づくりを推進するとともに、観光交流人口の増加に向けて、誘客宣伝や「盛岡さんさ踊り」「チャグチャグ馬コ」「盛岡秋まつり・山車」など祭り・イベントの充実、広域連携による滞在型観光の促進、コンベンション誘致活動などの取組を推進した。また、盛岡ブランドの推進、石川啄木没後百年記念事業などの先人顕彰や盛岡特産品ブランド認証商品の情報発信、特産品の販路拡大や競争力強化に向けた取組を推進した。

このほか、本県単独では32年ぶりの開催となった「いわてデスティネーションキャンペーン」では、関連イベントとして「盛岡三大麺フェスティバル」「盛岡麺くいラリー」を開催し、盛岡駅前広場や駅構内でチャグチャグ馬コや盛岡さんさ踊りのお出迎え、ふるさとガイドのお出迎えなどの「おもてなし」事業を展開した。5月には東北を代表する六つの夏祭りが集結する「東北六魂祭2012盛岡」を開催し、東北の復興と元気を内外に発信した。また、盛岡東北全体を博覧会場に見立てた「東北観光博」では、「盛岡・雫石ゾーン」として広域観光の情報発信を行ったほか、世界遺産登録された平泉の誘客効果を全県に波及させるため、県や平泉町との観光連携の取組を推進した。

これらの取組により、24年の観光客入込数は、震災復興関係者の入込や宿泊需要が顕著であった前年を上回り、震災前の22年比で6%増となる471万人回となった。

【成果を押し上げた要因】

上半期については、「東北観光博」(24年1月～25年3月)、「いわてデスティネーションキャンペーン」(24年4月～6月)、「東北六魂祭」(24年5月)と大規模観光キャンペーンやビッグイベントが連続し、世界遺産・平泉の誘客波及効果もあって多くの観光客が来訪し、成果の向上につながった。

特に「いわてデスティネーションキャンペーン」期間中の24年4月～6月期の入込客数は、期間中に東北六魂祭が開催されたこともあって、震災前の22年同期比で約31万7,000人増(153.3%)となる約90万1,000人を記録した。

【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

24年の入込数の目標を23実績466万人の2.5%増となる478万人に設定し、目標達成を目指したが、上半期は好調であったものの、下半期はやや伸び悩み、年トータルでは前年比1.1%増の471万人となった。

要因としては、上半期は大規模観光キャンペーンやビッグイベントが集中し、下半期は大きなイベント等が予定されていなかったため、効果の持続が図られなかったものと考えられる。

【これからの課題】

①教育旅行の誘致促進

24年の来訪校数は教育旅行統計開始以降で最多となったが、全体の9割が東北からの来訪で、震災前に全体の半数近くを占めた北海道からの来訪は学校数4割弱、生徒数2割強の回復にとどまっている。

②外国人観光客の回復

震災前は年1万人が来訪(宿泊)していたが震災で半減し、24年は回復の兆しはあるが動きは鈍く、回復に向けた取組が急務となっている。

③宿泊客の増加策と冬季観光の振興

宿泊客数は震災の復興需要で23、24年は増加したが、長期的には減少傾向にあるほか、冬は他シーズンに比べて観光客の入込が少ないことから、宿泊客の増加策と冬季観光の振興に向けた取組が必要である。

④選ばれる訪問先となるための取組

26年度に北陸新幹線の長野・金沢間、27年度に北海道新幹線の新青森・新函館間の開業を控え、観光客から選ばれる訪問先となるため、一層の魅力向上が必要である。

【各主体に期待する役割】

○ 市

- ・情報発信・広報宣伝活動
- ・北東北広域観光推進のための組織づくり、県境を越えた関係市町村とのネットワークづくり
- ・観光関係団体のコーディネーター機能
- ・市民グループやNPO団体、ボランティア団体などとの連携・協働
- ・観光推進計画の管理、計画のフォローアップ

○ 国・県・他自治体

- ・観光振興のための総合支援・調整
- ・観光振興に係る広域連携、広域観光の推進
- ・県境を越えた東北エリアの観光推進・共同事業

○ 市民・NPO

- ・ボランティア・NPO活動
- ・「おもてなし」の向上
- ・郷土の理解と意識の向上

○ 企業・その他

- ・広報宣伝・誘客活動の共同展開、旅行商品などの共同開発
- ・各種コンベンションやイベントの企画運営への参画
- ・産業界の連携協力、行政と民間のコーディネート
- ・地域のキーマンとなる人材の発掘育成
- ・観光推進のための連携・組織づくり

5 - 5 安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進

評価責任者名	商工観光部長 村井 淳
評価シート作成者名	商工観光部次長 佐々木 東

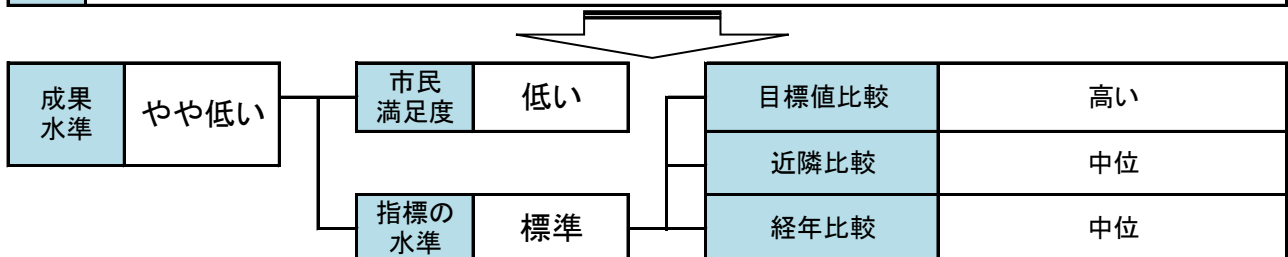
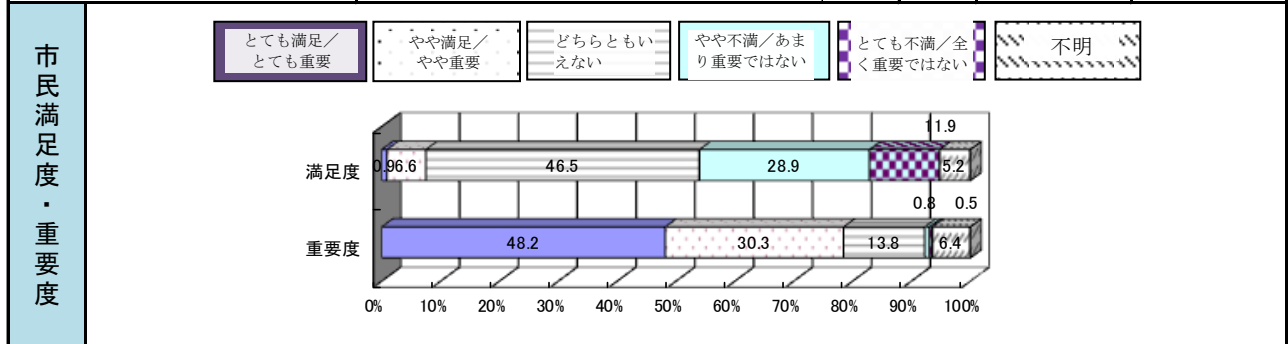
【施策の目的(目指す姿)】

対象 (誰を, 何を対象としているか)	意図 (この施策より対象をどのように変えるのか)
起業を希望する者 職を求めている者 働いている者	働ける場が多い

【成果指標等の状況】

成果指標名(施策)	指標の性格	単位	施策の目標値・実績値の推移
盛岡職業安定所管内の求人倍率	↗	倍	
新規に雇用された人数	↘	人	
職を求める人の数	↘	人	

基本事業名	成果指標名(基本事業)	指標の性格	単位	H24目標	H24実績
企業の誘致	市外からの累積新規誘致企業数	↗	社	20	23
雇用対策の推進	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率	↗	倍	施策の成果指標に同じ	
勤労者福祉の充実	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター会員数	↗	人	4,448	4,106



【取組内容と成果】

雇用の創出と労働環境の促進のための基本事業のうち、

①「企業の誘致」については、平成21年度に企業立地雇用課を設置し誘致と雇用対策を一体的に推進する体制を整えた。

②「雇用対策の推進」については、国や県と連携して就職面接会の実施や就職希望者に対する研修等の実施、企業に対する雇用拡大要請等を実施してきた。雇用状況は、20度後半からのリーマンショックからは回復傾向にあったものの、東日本大震災により沿岸地域を中心に失業者が増大し、経済状況も急激に悪化し、有効求人倍率も大きく落ち込んだ。しかし、緊急雇用対策事業の拡充により、年度半ばからは有効求人倍率も改善傾向にあるものの、正規雇用での求人が少ない状況は改善されていない。

③「勤労者福祉の充実」については、勤労者融資事業や関連団体への補助金等による支援を実施したほか、一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンターを通じ、勤労者の福利厚生制度の充実に努めてきた。サービスセンターの会員数は、減少し目標を達成することができなかった。

【成果を押し上げた要因】

県、盛岡広域市町村及び岩手大学等との連携によりセミナー等の誘致活動や企業訪問を進めたこと。また、23年3月に発生した東日本大震災の影響で、進出計画に遅れが見られる企業もあったが、復興支援を目的として被災県への進出計画を打ち出す企業も多く、当市においても新規立地が増加した。

【目標と成果とにギャップがある場合、その要因】

【これからの課題】

①「企業の誘致」については、引き続き進出等についての問合せがあることから、対象企業との地道な交渉を続け誘致に結びつけていくとともに、盛岡広域で取り組んでいるIT関連企業や食料品製造業を中心に企業訪問を続けていく必要がある。23年に、新たに東京に企業誘致推進員を配置したことから、積極的な企業訪問に努める。

②「雇用対策の推進」については、東日本大震災を受け、県では大型の緊急雇用創出事業基金を積み増した。この基金を活用した雇用創出事業の積極的な展開により、更なる雇用創出を図る必要がある。今後は、つなぎ雇用から継続した雇用へと課題が移ることから、民間企業が元気になり、継続雇用につながる事業展開に努める。

③「勤労者福祉の充実」については、融資制度に関しては真に勤労者のための融資となるよう努めるほか、サービスセンターをはじめとし各種勤労者福祉団体と連携して勤労者が働きやすい職場環境の整備に努める。

【各主体に期待する役割】

○ 市

17年度に企業誘致活動等を行う専門部署として企業立地推進室を設置し、他機関との連携・協力により積極的に誘致活動を展開した。また、県及び盛岡広域7市町村と連携して企業立地促進法に定める協議会を設置し、「組み込みソフトとIT・システム関連産業、食料品製造業」の集積に努めた。さらに、盛岡広域8市町村が連携して、首都圏に在住する盛岡広域ゆかりの産業人との交流を促進するため「在京盛岡広域産業人会」の設立に携わったほか、盛岡広域として24年2月に「企業立地セミナー」を開催した。

雇用の場創出のため、積極的な企業誘致に努めているほか、国の緊急雇用対策事業を積極的に受け入れ、つなぎ雇用の確保などに努めてきた。

また、盛岡公共職業安定所や盛岡商工会議所等と共催でもりおか就職面接会を開催し、地元企業と主に若年求職者との雇用のマッチングに努めた。

地元企業に優秀な人材を確保するため、企業間に格差がある福利厚生事業について、側面的に支援する。

また、岩手労働局などと連携し、女性の就業や家庭と仕事の調和、雇用機会均等など、市民が働きやすい環境づくりのための意識啓発に努めた。

○ 国・県・他自治体

県は、企業立地推進課及び東京事務所を中心に、市と連携し、首都圏等の企業(特にIT関連産業)の誘致活動を積極的に展開し、職業訓練等の就業支援の委託のほか、国や市と連携して市民等への勤労者福祉施策等の普及啓発に努めたほか、企業等への要請活動を行った。

また、緊急雇用対策として、緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生特別基金事業などを市町村と連携して実施したほか、ふるさといわて定住財団などを活用し、就職面接会を開催するなど、雇用の場の確保に努めた。

国は、雇用のミスマッチ縮小対策や高齢者・障がい者の支援対策などの職業指導及び職業紹介などを行うとともに、企業が雇用者を業績不振で簡単に解雇しないよう、雇用調整助成金の要件緩和などに努め、男女雇用機会均等法や仕事と家庭の調和、女性の就業のための能力開発促進等の普及啓発に努めた。

○ 市民・NPO

○ 企業・その他

岩手大学は、共同研究を実施する企業の開拓に努め、盛岡において新たな事業展開を図ることを期待して産学官連携研究センターへの入居を推進した。また、岩手県立大学は、ソフトウェア情報学部を中心として組み込みソフトをはじめとするIT関連企業との誘致・連携に努めた。

中小企業では、経済状況が厳しい中での雇用の維持・確保のほか、若年者を中心とした新卒者採用、非正規労働者の正規登用などに努め、従業員が気持ちよく働ける環境をつくるため、福利厚生事業への自主的な取組を進めていくことが求められている。